

大学共同利用機関法人自然科学研究機構
経営協議会（第61回）議事要旨

1. 日 時 令和2年1月31日（金）10：45～12：50
2. 場 所 自然科学研究機構事務局会議室
3. 出席者 小森議長、國井委員、斎藤委員、澤岡委員、高橋委員、高柳委員、
中村委員、平野委員、結城委員、徳田委員、金子委員、井本委員、
常田委員、竹入委員、阿形委員、鍋倉委員、川合委員
(陪席者)
二宮監事、竹俣監事
(事務担当者)
岡田総務課長、中野企画連携課長、鈴木財務課長、宮内施設企画室長、
国立天文台 笹川事務部長、核融合科学研究所 西山管理部長、岡崎統合
事務センター三好財務部長 他
(研究成果発表者)
安原 亮 准教授（核融合科学研究所）
4. 配付資料
 - 1 経営協議会（第60回）議事要旨（案）
 - 2-1 中期計画新旧対照表
 - 2-2 国立大学法人法第31条第2項第5号に関する資料
 - 3-1 組織運営通則の一部改正について（案）
 - 3-2 学校教育法等の一部を改正する法律の概要
 - 3-3 自然科学研究機構国立天文台 講師（研究教育職員）の新設について（案）
 - 3-4 自然科学研究機構国立天文台 前任研究技師（研究教育職員）の新設について（案）
 - 3-5 大学共同利用機関法人自然科学研究機構組織運営通則 一部改正（案）新旧対照表
 - 4 「令和元年度補正予算案」及び「令和2年度予算案」の概要
 - 5 令和2年度自然科学研究機構予算編成方針（案）
 - 6-1 会計規程の一部改正について（案）
 - 6-2 大学共同利用機関法人自然科学研究機構会計規程 一部改正（案）新旧対照表
 - 7-1 平成30年度自己点検・自己評価、外部評価について（国立天文台）
 - 7-2 平成30年度自己点検・自己評価、外部評価について（核融合科学研究所）
 - 7-3 平成30年度自己点検・自己評価、外部評価について（基礎生物学研究所）
 - 7-4 平成30年度自己点検・自己評価、外部評価について（生理学研究所）
 - 7-5 平成30年度自己点検・自己評価、外部評価について（分子科学研究所）
5. 議事等
議事に先立ち、事務局から定足数の確認があった。

1) 前回議事要旨(案)について

前回経営協議会(第60回)の議事要旨(案)(資料1)が了承された。

2) 中期計画の変更について

金子委員から、資料2-1及び資料2-2に基づき、中期計画の変更について説明があり、審議の結果、案(資料2-1及び資料2-2)のとおり了承された。

3) 組織運営通則の一部改正について

徳田委員から、資料3-1から資料3-5に基づき、組織運営通則の一部改正について説明があり、審議の結果、案(資料3-1及び資料3-3から資料3-5)のとおり了承された。

(主な意見等は以下のとおり)

- 前任研究技師の「前任」の意味がわかりづらいので、わかりやすい名称にしたほうが良いのではないか。
- 新設の職の英訳は、どのようなものとなるのか。
- 国際的な観点から適切なものとなるように、現在検討を行っているところである。
- 技術職員は非常に重要であるが、法人化後はどのような状況か。
- 人数的には一定数を維持できている。配置方法については各研究所によって異なっている。
- 分子科学研究所では、法人化前と比べ若干人数は減っているが、必要な人数は確保している。以前は研究室に所属している技術職員がいたが、現在はすべて研究所所属になっている。研究者と技術職員の待遇に差があることが、研究者から技術職員への異動が困難となっている要因と考えている。
- 基礎生物学研究所でも、技術職員の人数は維持しており、全員が技術課に所属している。大型機器の運用に当たって、大学とは違い、研究者が担当するのではなく、技術職員がきちんと行っており、その機器が有効に活用されている。
- 生理学研究所でも、全員が技術課に所属しており、配置転換等を行い、新たな技術を習得するようにしている。

4) 令和元年度補正予算案及び令和2年度予算案について

徳田委員から、資料4に基づき、令和元年度補正予算案及び令和2年度予算案について報告があり、意見交換が行われた。

- 成果を中心とする実績状況に基づく配分が昨年度に比べ26百万円の減となっているが、昨年度より評価が下がったということか。
- 評価対象額と変動幅が拡大していることや評価指標自体が変更となっているので、昨年度と一概に比較することはできない。具体的には、大学共同利用機関法人4機構で10を超える項目ごとに順位付けを行い、上位から115%、105%、95%、85%の率で額を算出し、すべての項目の額を積み上げたものが配分額となっている。今後、評価指標の在り方も含め配分方法の

見直し・改善を文部科学省と相談していきたいと考えている。予算減等により、運営面で大きく影響するような点はあるか。

- 運営費交付金全体で見ると増額部分もあり基幹経費が昨年度と同額程度確保できているので、何とかやりくりできるのではないかと考えている。
- TMT計画について、国際的な分担金のみ予算が認められたとのことだが、どのように対応していくのか。
- 現在、建設地であるハワイにおいて反対運動により建設が中断しているが、再開に向けて努力をしているところである。昨年度と比較して35億円の大規模な減となっており、国内企業が社内に設置しているTMTチームが維持できなくなってきたことが問題となっている。これらのチームは非常に優秀な方で構成されており、建設再開に向けてチームを維持していくための最低限の予算の確保に苦慮しているところである。

5) 令和2年度自然科学研究機構予算編成方針について

徳田委員から、資料5に基づき、令和2年度自然科学研究機構予算編成方針について説明があり、審議の結果、案（資料5）のとおり了承された。

6) 会計規程の一部改正について

徳田委員から、資料6に基づき、会計規程の一部改正について説明があり、審議の結果、案（資料6）のとおり了承された。

7) 平成30年度自己点検・自己評価、外部評価について

常田委員、竹入委員、阿形委員、鍋倉委員及び川合委員から、資料7-1から資料7-5に基づき、各機関の平成30年度自己点検・自己評価、外部評価について報告があった。

（主な意見等は以下のとおり）

- 生理学研究所は、人の体の仕組みをしっかりと研究するという考えをより一層明確に示したほうが良いのではないかと。
- 人を理解することを前提とした基礎医学の研究という点をアピールしていきたい。大学では基礎医学に関する研究が弱体化しているため、これらと連携して研究を進めていきたいと考えている。

8) 機構の最近の研究について

本機構の最近の研究成果について、核融合科学研究所の安原 亮 准教授から「極限レーザー技術による核融合プラズマ研究の深化とスピノフによる産業応用」と題して発表が行われ、意見交換があった。

以上